

## 国際文化学部

## 【2025 年度 大学評価総評】

スリム化を視野に入れたカリキュラム改革、研究科との連携、コロナ後の SA の再開と世界情勢に合わせた SA 改革など、意欲的な取り組みが目立つ。特設の委員会だけでなく、時には教授会全体を対象にしたアンケートや懇談会などを通して、学部全体で丁寧に検討・議論を重ねて改革を進めている点が高く評価できる。中にはまだ成果として可視化できないものも一部あるが、実現に向けた準備は確実に進められていることから、これら目的の達成が期待できる。教育課程に関しては、「チュートリアル」廃止後の「国際文化情報学入門」や概論科目等において、活用可能な教材や授業実践のノウハウなどを集約し、学部内で共有できたことは、初年度教育の充実や教員の教育能力の向上に役立つ優れた取り組みである。また、学習成果を様々な方法（Halo、教員や履修生対象のアンケート、学生モニター制度、留学後のレポート、研究発表など）で把握し、ディプロマ・ポリシーに合致した教育が提供できているか、適正に確認できている。全体として、中期目標に向けて着実に前進していることがわかる。

## 【2025 年度 自己点検・評価結果】

## I. 改善・向上の取り組み

## (1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

国際文化学部は各年度目標について高い成果を達成しており評価できる。2023 年度は中期目標の 2 年目であり、諸課題に対する改善策が検討・実施された。学生モニター制度などを積極的に利用し、新たな初年次教育策に関する具体的な取り組みが実施され成果についても検証されたことは評価できる。国際文化情報学会において、授業や演習単位で行われる学習成果発表が実施され、学会のウェブサイトで研究成果が共有されたことは評価できることから継続的な取り組みを期待したい。2025 年度から実施予定の 3 年次編入に向けた準備が着実に進捗している点も評価できる。引き続き学生の学びやすさを意識した教育制度の構築を期待したい。

課題となっている大学院との連携については、学部生の研究科授業の見学や他大学からの進学者向け履修制度を内部進学者にも開放するなど改善が行われている。また、教員の教育能力の向上及び研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るための組織的な取り組みである、学部主催の FIC オープンセミナーが年に 5 回開催されているが、本取り組みの一部を研究科と合同企画することで大学院との連携を深めている点は評価できる。履修プログラムやカリキュラムの改善に向けた取り組み、教員と学生の交流については引き続き内容を充実させて頂きたい。社会貢献や社会連携に関する成果を教授会で共有できる仕組みを作ったことは評価できる。共有された成果を踏まえて国際文化学部の理念に相応しい社会貢献活動が継続されていくことを期待したい。

SA や留学プログラムについては、対応する教職員の負担増が懸念されているが、円安等による学生の経済的負担も大きくなっていることから、対応策を検討していただきたい。

## 【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度大学評価結果総評の内容に沿って述べる。

「チュートリアル」廃止以降、現在の初年次教育（大学での学びに必要な基礎教育）やアカデミックスキルズ（専門的な学習や研究に取り組むための能力）のあり方について検討が進められている。また、新型コロナウイルス感染症の影響で中止されていた各留学プログラムも再開され、演習・卒業研究を含む大学生活全般についても、見直しが求められている。

こうした状況を受けて、授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケート結果を基に 2024 年度についても学生モニター制度を活用し、今後のカリキュラム編成や教育改善に資することを目的に、学生からの意見や感想を聴取した。特に、大学入学時の初年次教育やアカデミックスキルズに関する取り組み、ならびに SA (Study Abroad)、派遣留学、SJ (Study Japan)、海外フィールドスクールなどの留学プログラム、さらには演習・卒業研究に関して国際文化学部における教育の実情と課題を把握するための意見を収集した。

初年次教育対策については、教務委員会、FD 委員会、および「国際文化情報学入門」授業担当者を対

象にアンケートを実施した。また、「国際文化情報学入門」において実施された「レポートの書き方」および「文献検索 基礎マニュアル」の理解度チェックの結果についても、教授会にて共有された。

2023 年度より開始されたピア・サポート制度については、利用者が少なかったことから、2025 年度は実施しないことが決定された。なお、「チュートリアル」廃止を前に、初年次教育に活用可能な教材の集約（いわゆる「棚卸し」）が 2022 年 7～8 月に実施されたが、2024 年度は、「チュートリアル」廃止後 2 年目にあたり、前回の「棚卸し」から 1 年以上が経過している。また、前述のとおり、「チュートリアル」の補完措置として位置づけられていたピア・サポート制度が来年度には実施されないことから、学部専門科目における初年次教育のさらなる強化・拡充を目的として、「棚卸し」を再実施する提案が 2024 年度第 8 回教授会にてなされ、承認された。これに基づき翌年度の「国際文化情報学入門」や各科目群の概論科目等において活用可能な教材の集約を実施した。本年度の「棚卸し」では、初年次教育に資するデジタルコンテンツに加え、授業実践例や教育ノウハウ等も集約の対象とした。その結果、授業実践例を含む 5 件の教材が提供され、Google ドライブ上で教授会メンバーに共有された。

2024 年度国際文化情報学会については、2024 年 11 月 30 日（土）に市ヶ谷キャンパス外濠校舎・富士見ゲート・大内山校舎を会場として開催された。論文部門 22 件、ポスター発表 7 件、映像部門 6 件、インスタレーション部門 8 件の発表があり、コロナ禍以降で最大の発表数となった。各発表に対しては、各審査担当教員による講評が行われた。各研究の内容および講評結果については、国際文化情報学会のウェブサイトでも公開されている。

編入学入試については、2021 年度より検討を開始し、募集人員、試験科目、単位認定、卒業要件単位数、演習の履修など、募集条件の整理を進めた。その結果を踏まえて 2025 年度編入学入試を実施、1 名の応募があり合格となった。次年度以降の実施に向けて改善を図るため、入試終了後に学部入試委員および編入学入試委員から改善点等に関する意見聴取が行われた。

大学院（研究科）との連携については、研究科および学部執行部による 2 回の合同会議を通じて情報共有を行った。FIC オープンセミナーの共同開催（2 回）、学部生による研究科授業の履修及び見学、大学院（研究科）への内部進学者による言語アプリケーション科目の履修、国際文化情報学会での研究発表などの取り組みが行われた。

社会貢献および社会連携に関する成果については、全教員を対象に「社会貢献・社会連携に関する実践」、「ICT を活用した異文化体験・交流・理解に係る授業での取り組み」、「授業や演習における学習成果発表の事例」についてアンケート調査を実施し、その回答結果は教授会で共有された。

SA や留学プログラムについては、2024 年度より SA 改革委員会を立ち上げ、国際的な社会情勢の変化や SA 費用の高騰などの課題に対応するため、SA の今後のあり方や実施地域の多様化に向けた検討を開始した。また、2017 年度に本学部主催でスタートした海外フィールドスクールは、コロナ禍の影響により一時オンライン開催となっていたが、2024 年度には海外でのフィールドワークを再開した。2025 年度からは全学共通教育プラットフォーム科目として提供される予定であるが、授業およびカリキュラム全体の運営には、引き続き本学部教員が関わることになっている。

## （2）改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

<p>アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。</p> <p>＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞</p>	<p>S. 学習成果が達成できていることが確認できた                  A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた                  B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた                  B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた                  B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p>	<p>S（学習成果が達成できていることが確認できた）</p>
<p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p>		
<p>《理由》</p> <p>本学部教授会執行部においては、「学修成果可視化システム（Halo）」を活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を適宜把握できる体制を整えている。また、初年次教育に関して、初年次教育の柱となる「国際文化情報学入門」を担当する教員および関連各委員会を対象に、授業等の実施内容や課題を把握するための初年次教育アンケートを実施し、その結果を確認した。学生モニター制度を利用し、「大学入学時の初年次教育（大学の学びに必要な基礎教育）について」、「アカデミックスキルズ（専門的な学習や研究に取り組むにあたっての能力）についての国際文化学部での取り組みについ</p>		

て」、「SA (Study Abroad)、派遣留学、SJ (Study Japan)、海外フィールドスクールなど、国際文化学部における留学プログラムについて」、「演習・卒業研究について」の各項目について意見聴取をした。

ディプロマ・ポリシー1 (言語 (英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮語、留学生の場合は日本語)、およびそれらの言語に関する知識の習得を通じて、バランスのとれた国際感覚、異文化に対する共感力、そして幅広い知識を持つ) に関連して、特に各 SA 先での学習成果に関しては、SA 委員会を中心に留学前や留学中の指導やサポート、留学後のレポート、SA 単位認定により評価、把握している。

また、ディプロマ・ポリシー2 (異文化理解と同時に、自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけている)、ディプロマ・ポリシー3 (異文化間の摩擦が生じた場合でも、健全な批判精神に基づきながら、その要因や過程を見極めて対話を促し、情報の受発信ができるような双方向的なコミュニケーション能力を身につけている)、ディプロマ・ポリシー4 (ICT を駆使しながら、さまざまな「文化情報」を収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」を自ら創造し発信する「国際文化情報学」の手法に通じている) に関しては、国際文化情報学会での各研究発表を通じて、各ポリシーに関連した能力を身につけているかを確認した。また、演習・卒研運営委員会が演習履修希望者や演習履修者に対して演習に関連したアンケート調査を適宜実施している。

また、2022 年度より学部研究倫理委員会を母体とした研究倫理審査を実施しており、本学部の研究者 (教員・学生) より寄せられた「人を対象とする研究倫理」規程の範疇にある分野の研究計画、研究同意書を研究倫理の観点から審査し、審議、結果に関する通知が教授会で報告されている。また、調査対象など外部からの研究倫理に関する苦情やクレームに対応し、措置や処分については教授会で審議、大学研究倫理委員会へ相談した上で決定している。

教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間 (2021 年度～2024 年度) の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し (レ点チェック)、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。

＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞

#### 事例

《改善した項目》  
(複数選択可)

- ✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等
- ✓ ②授業科目の内容 (目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合)
- ✓ ③授業科目の関係 (各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等)
- ✓ ④教育方法 (授業の形態、授業方法等)
- ⑤評価基準、評価方法
- ✓ ⑥学生の履修 (履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等)
- ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
- ✓ ⑧学習支援 (単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み)
- ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

現在本学部は、カリキュラム改革の途上であり、カリキュラム改革委員会 (2023 年度発足) および SA 改革委員会 (2024 年度発足) を中心にカリキュラム全体の見直しを進めている。2024 年度にはこれらの課題を議論するために、教授会懇談会を 2 度開催し、それぞれの会で SA 改革、カリキュラム改革について議論した。また、教員を対象にカリキュラム改革に関するアンケートを行った。これらの議論や意見交換をベースとして、学部の教育課程およびその教育内容、教育方法について改善・向上に向けて取り組んでいる。

#### 1 開講時期、開講頻度、授業時間等

教務委員会および各科目群会議において、例年、体系全体ならびに個別の授業に関する見直しが行われている。これらの検討を通じて、教員のサバティカル取得前後における開講科目の調整、また開講時期や授業時間、授業内容の見直し等による受講者数の増加などの成果が上がっている。

#### 2 授業科目の内容 (目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合)

本学部の初年次教育の核ではあったが、教員の責任コマ数の超過を伴い、正常な授業配置とは言い難

かった「チュートリアル」を廃止し、「国際文化情報学入門」を軸とした初年次教育の見直しを図った。

3 授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図、等）

2023年度に各科目間の見直し、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再確認した上でナンバリング全体の見直しを図った。2024年度には、「専門的・学際的な学習・研究を行うための科目として、少人数制の演習（ゼミ）を設ける」という本来の科目の主旨やカリキュラムの体系性や順次性を考慮し、演習科目のナンバリングが300番台から400番台に変更された。

4 教育方法（授業の形態、授業方法等）

コロナ禍で実施された遠隔授業（オンライン授業、オンデマンド授業等）については、新型コロナウイルスの影響が薄れつつある中で、あらためてその学習効果や将来的な大学における授業の在り方が再検討されており、一部の授業で2023年度以降もオンライン、オンデマンド授業が継続されている。

⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続

社会貢献および社会連携に関する成果については、全教員を対象に「社会貢献・社会連携に関する実践」、「ICTを活用した異文化体験・交流・理解に係る授業での取り組み」、「授業や演習における学習成果発表の事例」についてアンケート調査を実施し、その回答結果は教授会で共有された。また、産業界等の社会との接続については、外部講師による「インターンシップ事前学習」が開講されており、国際文化学部に関係性の深い企業・団体の第一人者による専門的な仕事への理解を深めることで、今後の就職活動等に活かされている。大学院教育との接続については、前述のように、FICオープンセミナーの共同開催、学部生による研究科授業の履修及び見学、大学院研究科への内部進学者による言語アプリケーション科目の履修、大学院生による国際文化情報学会での研究発表などの取り組みが実施されている。

5 学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）

「ピア・サポート」制度が2023年度に導入されたが、利用者がほとんどいなかったため、2024年度をもって廃止された。

⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実

SAプログラムに関して、2020年以降のコロナ禍には各代替プログラムにより継続されていたが、2022年より一部が、2023年度には全面再開となった。また、SAロシアに関しては現在国際情勢の変化の中でロシアでの実施が困難な状況にあるが、タリン大学（エストニア）で実施されている。コロナ禍でやはり実施できなかったSJプログラムについても長野県飯田市でのフィールドワークが現在実施されている。また、東・東南アジアでの留学プログラムである「海外フィールドスクール」に関しては、2021・2022年度のコロナ禍では表象文化コースがオンラインで実施されたが、2024年度には海外でのフィールドワークが再開され、2025年度からは全学共通教育プラットフォーム科目として、全学部の学生を対象に展開される予定。インターンシップに関しては、前述の通り「インターンシップ事前学習」が開講されている。

《改善した結果良かった点・課題》

前述のように本学部はカリキュラム改革の途上にあり、カリキュラム全体にわたる見直しを進めている。その過程で、新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の変化といった予期せぬ要因が発生し、本学部の教育の柱であるSAをはじめとする留学プログラムにおいて学部全体で対応策を講じ、留学に代わる教育プログラムの検討・実施を行ったことは、大きな成果として評価できる。

一方で、代替プログラムや遠隔授業など、コロナ禍で実施した本学部の教育の在り方や効果については、今後の検証が課題である。再開された各留学プログラムについても、留学費用の高騰といった新たな課題が生じており、現在、対応策を検討している。また、「チュートリアル」科目廃止以降の初年次教育の在り方や、2024年度に廃止となった「ピア・サポート」に代わる学生サポートに関しても、今後の重要な検討課題である。

### （3）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

・教員組織に対する取り組み※

※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果

・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み

<p>＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	
《特色または課題》	特色
《項目》	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
<p>《内容》</p> <p>学部主催の企画である FIC オープンセミナーは、教員の教育能力の向上や、教育課程・授業方法の開発および改善を目的とした組織的な取り組みであり、研究活動や社会貢献などの諸活動を活性化し、教員の資質向上を促すことを目的としている。2024 年度には、研究科との合同企画を含めて計 8 回開催され、その記録は学会誌『異文化』に掲載され、国際文化情報学会のウェブサイトにて公開されている。</p> <p>学部と研究科による共同研究については、2023 年度より検討を開始し、2024 年度には FIC オープンセミナーの一環として、専任教員による研究発表会が順次実施された。</p> <p>教員の社会連携・社会貢献に関しては、「社会貢献・社会連携に関する実践」、「ICT を活用した異文化体験・交流・理解に係る授業での取り組み」、「授業や演習における学習成果発表の事例」について、教員を対象としたアンケート調査を実施し、その結果は教授会で共有された。</p>	

## II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### (1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

### (2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 6 回学部長会議資料 No. 7) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

### (3) 学生の声を活かした取り組み

<p>学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》		
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

### Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。	
年度目標	卒業生及び同窓会会員に関する実態調査を継続する。	
達成指標	卒業生の情報把握に関する具体的な方法の目処をつける。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	本学部では、学部創設 25 周年を記念して、2024 年 9 月 22 日に「法政大学国際文化学部創設 25 周年記念シンポジウム」を市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー26 階スカイホールで開催した。シンポジウム終了後には、同窓会イベントが開催された。過去に在籍した教員や職員、各期の卒業生が集う交流の機会となった。2024 年度の達成目標である卒業生情報の把握に関する具体的な方法を探るため、学部委員である同窓会幹事と同窓会長との間で意見交換を行った。その中で、会則や会計を含めた同窓会の現状を把握するとともに、名簿情報の管理、個人情報利用許諾、コンテンツのセキュリティといった課題について議論し、現在のボランティアによる同窓会運営の限界などの実態を共有した。今後の課題として、現在の運営の中心となっている第一期卒業生から後進への引き継ぎや、組織的な運営への移行について協議した。例年開催されていた卒業生による就職セミナーについては、コロナ禍以降、学生の参加が見込めない状況が続いているため、今年度は中止となった。
	改善策	2023 年度から継続して同窓会との活動実態に関する情報共有を重ねてきたことで、卒業生情報の把握に関する具体的な方法が明らかになってきた。同窓会会員の実態を把握するための議論の中で、同窓会運営に関する課題も共有できたため、その現状を踏まえつつ、卒業生の実態把握の方法を整理したい。また、卒業生による就職セミナーについては、再開する場合には開催方法の検討が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生を含む多くの本学部関係者が集う場として、学部創設 25 周年記念のシンポジウムと、同窓会イベントが開催されたことは評価できる。また、同窓会との間で意見交換と問題把握がなされ、卒業生情報の収集について具体的な方法に目途が立ちつつあることも評価できる。卒業生情報の把握の問題が残っているが、今後、具体的な進展がなされることが期待される。
	改善のための提言	同窓会が安定的・持続的に運営されることは、今後の継続的な卒業生情報の把握のためにも重要である。同窓会との意見交換で明らかになった同窓会運営の課題を教授会で広く共有することが必要ではないか。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	
年度目標	チュートリアル廃止後の各初年次教育策に関する評価を継続する。	

達成指標	各初年次教育策の教育課程全体の中での効果に関する課題について検証する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度の初年次教育施策に関する具体的な取り組み内容や成果、次年度に向けて考慮すべき点などについて、実施成果に関するアンケートを実施し、初年次教育の各担当者に回答を依頼した。その結果、国際文化情報学入門の各科目群教員（総括、言語文化、情報文化、表象文化、国際社会）、学部FD委員会、教務委員会から回答が寄せられた。また、国際文化情報学入門の担当者からは、「レポートの書き方」と「文献検索 基礎マニュアル」の理解度チェックの実施結果が共有された。これらのアンケート結果については、2025年3月25日の教授会で報告した。さらに、3月に開催されたカリキュラム改革委員会では、アカデミック・スキルズを含む基礎学力に関する学部としての取り組みについて意見交換が行われた。
	改善策	2025年度にも調査を継続し、今後の教育効果の検証に繋げる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	初年次教育に関する方策について、チュートリアル廃止以前と同等の取り組みになっているかを評価するには、継続的な調査が必要である。昨年度に引き続き、今年度も初年次教育アンケートが実施され、その結果が教授会で共有されたことや、国際文化情報学入門担当者より、理解度チェックの結果が共有されたことは高く評価できる。
改善のための提言	来年度にはチュートリアル廃止初年度の入学生が3年次に進級し、演習科目や国際文化情報学会等でアカデミック・スキルズが必要とされる機会が増えると考えられる。教育効果を検証し、必要なアカデミック・スキルズを修得しているかを確認するためには、チュートリアル廃止後に入学した学生の追跡調査を行うことも必要ではないか。例えば、新3年生のアカデミック・スキルズについて、演習科目担当者を通して状況把握を行うことや理解度チェックを行うことなどが考えられる。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	
年度目標	策定された開講科目見直し方針に基づき、スリム化実施計画を準備する。	
達成指標	スリム化実施計画に関する具体的な実施スケジュールと準備を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	スリム化実施計画（2022年）に定められた2024年度の目標は、「具体的な実施スケジュールと準備」であり、2024年度には計画に基づき、この年度目標を進めるとともに、中国語教職課程の存廃、2027年度カリキュラム改革における海外留学プログラムのあり方、演習・卒研運営委員会による演習・卒業研究に関する開講科目の見直しなどについて議論が行われた。第1回カリキュラム改革委員会では、2023年度委員会から2024年度への申し送り事項が確認された。第2回カリキュラム改革委員会では、2024年度の過少受講人員科目の確認を行い、また、「中国語教職課程」「演習の開講数」「国際文化情報学の展開」について確認と議論がなされた。その際、委員会の依頼により、中国語教職担当教員から「本学部の中国語教職関連科目の設置の経緯と現状」について報告があった。さらに、第2回カリキュラム改革委員会での議論を受け、カリキュラム改革に関するアンケートを実施し、その結果を教授会で報告・共有した。アンケートの内容については、教授会懇談会で議論が行われた。3月に開催された第3回カリキュラム改革委員会では、重点確認対象科目や各課題の確認が行われ、スリム化を含む来年度以降のカリキュラム改革に向けた提言がなされた。
	改善策	—

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	スリム化実施計画に基づき準備を進める中で、カリキュラム改革委員会が継続的に開催され、中国語教職課程の存廃、2027年度カリキュラム改革における海外留学プログラムのあり方、演習・卒業研究に関する開講数について、問題の整理や議論の進展が見られたことは評価できる。また、カリキュラム改革アンケートを実施し、その結果を基に教授会懇談会において議論がなされたことも評価できる。
	改善のための提言	スリム化実施計画に基づく今年度の目標に関して、具体的な実施スケジュールや準備状況を整理した上で、その進捗を教授会で共有することが望ましい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。
	年度目標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践事例を収集する。
	達成指標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践の成果を共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	3月に実施されたアンケートを通じて4件の実例を把握し教授会で共有した。具体的には、ブータンの鳥の保護活動（オンライン講義、ブータンにおける鳥の保護活動について、ZOOMを使用して現地から説明を行った。飼育されている絶滅危惧種の鳥を紹介し、学生に生物多様性の現状を理解してもらうとともに、社会の持続可能性について考える機会を提供）メキシコ・グアダハラ大学との合同プレゼン大会（2024年11月5日（火）の2限に開講された「スペイン語上級B」の授業において、派遣留学先でもあるメキシコ・グアダハラ大学の学生と合同で、ZOOMによるプレゼン大会を実施）ドイツ語科目での国際交流（ILAC科目のドイツ語授業において、ドイツの大学で日本語を学ぶ学生、日本国内の他大学でドイツ語を学ぶ学生との交流を実施）フィリピンの芸術に関する海外フィールドスクールにおいて、フィリピンの芸術をテーマとした授業を開講した。授業は、オンライン講義と現地でのフィールドワークの2つの形式で実施。年度を通じての多様な実践が共有された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践例を収集し、共有できたことは評価できる。
	改善のための提言	収集された事例を参考にして、他の授業に活かすことができるよう、今年度のみならず継続的に、収集された事例を教授会において共有することが望ましい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
	年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果を収集する。
	達成指標	収集された授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果が共有される仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	コロナ禍ではオンラインで実施されていた国際文化情報学会が、昨年度より対面で開催されるようになった。今年度は、より多くの学生が研究成果を発表し、その概要が学会ウェブサイトで共有された。また、3月に実施した年度末アンケートを通じて、授業や演習単位での学習成果発表について4件の実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、研修地での参加留学生による個人成果発表会（SJ）、公開卒論発表会（演習）、授業レポートをもとにした論文の法政大学懸賞論文への投稿（入選2編、佳作

		1編)、市ヶ谷キャンパス中庭でのパフォーマンス・ワークショップ(演習)、東京ビッグサイトで開催されたデザインフェスタへの出展(演習)、学内外での個人研究・卒業研究展の開催(演習)、法政大学主催のデジタルコンテンツコンテストへの応募(準優秀賞・入選)、国際文化学部の学部パンフレット表紙デザインコンペへの応募(最優秀賞・入選)など、多様な取り組みが実施された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	国際文化情報学会において、学生による多くの研究成果発表がなされ、それがウェブサイトで共有されたことは評価できる。さらに、アンケートにより授業や演習単位での学習成果発表の具体的事例が把握ができたことも高く評価できる。
	改善のための提言	次年度以降も、授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会に関する事例を収集し、成果とともに継続的に共有することが望ましい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	3年次編入学試験を実施する。
	達成指標	実施した3年次編入学試験制度の問題点や課題を把握する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	本年度は、本学部初めてとなる2025年度3年次編入学入試を実施した。実施した試験制度の問題点や課題を把握するため、入試に関わった入試委員の先生方から意見を伺ったところ、以下のような課題が挙げられた。志願者を4年制大学の既卒者に限定したことに係る再検討・入試問題の課題文の出題レベルの適正化、志願者に求める3年次編入生としての学力レベルの明確化、外国人志願者に対する日本語能力の判定基準の検討、英語以外の言語について、外部試験を活用する可能性の検討、学部の特定の科目を推奨科目とすることの検討など。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	3年次編入学入試が本学部で初めて実施され、実施上の問題点を把握することができた点は高く評価できる。
	改善のための提言	次年度に向け、今年度実施した編入学入試の問題点に対する具体的改善策を検討することが必要であると考えます。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
	年度目標	再開したSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を始める。
	達成指標	SAの課題を分析し、課題や問題点を共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023年度に、カリキュラム改革委員会より、SAをはじめとする留学プログラムの改革の必要性について精査し、包括的な検討を行うよう提言がなされた。その上で、今後の方針を決定することとした。また、新たなSA先を開拓する場合、2024年度後半からの着手が必要であるとの提言を受け、2024年度より設置されたSA将来構想委員会において、これらの課題について議論を進めることとなった。会議では、以下の議題について議論が行われた。GEC短期語学研修の活用について、SA参加基準の見直しについて、SAにおける文理融合的な内容の導入について、「国際社会人」養成におけるSAの役割の再検証、SAボストンおよびSAミシガンの問題点について(費用の高

		騰などの課題) また、SA 将来構想委員会での議論を受け、教授会懇談会においても同様のテーマで議論が行われた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	SA 将来構想委員会が設置され、そこで現状の SA 制度の課題の整理と今後の SA のあり方の議論がなされたことは高く評価できる。さらに、このことに関して教授会懇談会が開催され、議論が深められたことも評価できる。
	改善のための提言	現状の SA の課題が教授会にて共有されることが望ましい。その上で、課題に対する対応策や将来の SA のあり方が次年度以降も引き続き議論され、検討が進められることが望ましい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
	年度目標	学部と研究科の連携を継続する。
	達成指標	連携して行う授業や研究発表を精査し、充実させる。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科・学部合同による執行部会議が、春学期と秋学期にそれぞれ1回、合計2回開催され、授業見学や単位履修、合同企画の内容について意見交換が行われた。また、合同会議では、新任教員による研究セミナーの共同開催について検討が行われ、2025年度には学部と研究科それぞれから2名の新任教員が参加し、合同で研究セミナーを開催する企画案が確認された。さらに、将来に向けて学部・研究科一貫教育プログラムについての意見交換が行われた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部・研究科合同の執行部会議が継続的に開催されていることは評価できる。その成果の1つとして挙げられた合同の研究セミナーについては、今年度実施され、来年度も継続して企画されていることも評価できる。
	改善のための提言	学部・研究科合同の研究セミナーに関しては、授業等での連携や学部・研究科一貫教育プログラムを検討するために、新任教員に限らず他の教員にも対象を広げて実施することが将来的には必要ではないか。
	評価基準	学生支援
	中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
	年度目標	新型コロナウイルス感染症下での SA に関する学部の対応記録を資料として収集する。
	達成指標	収集された新型コロナウイルス感染症下での SA に関する学部の対応記録資料を共有する仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2019年度後半以降のコロナ禍における SA 対応や検討記録について、教授会および SA 委員会で議論された各資料を収集し、Google Drive にアーカイブを作成する作業を昨年度より開始した。これらの資料は、今後教授会でも共有される予定である。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍の SA 対応や検討記録の収集が継続的に実施されていることは評価できる。今後、それが教授会で共有され、同様の事態が発生したときに活用できる仕組みが構

		築されることが期待される。
	改善のための提言	SA 関連の資料には個人情報を含むものがあり、共有する際にはその取り扱いに注意が必要である。収集された情報を共有するにあたり、情報の活用範囲をあらかじめ規定しておくことが必要ではないか。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。
	年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報共有について、継続して行う。
	達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携に関する経年の成果を共有する仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	社会貢献や社会連携に関する成果について、年度末アンケートを通じて多くの実例を把握し、教授会で共有した。具体的には、飯田で刊行されている『南信州新聞』元旦号に毎年研修にまつわる一文を寄稿、全国の大学が連携して学生研修を実施する組織「学輪 IIDA」に継続的に参加。三遠南信地域連携ビジョン推進会議の三遠南信サミットでのコーディネーター、ムトス飯田コーディネート専門委員会の委員、NGO の理事や顧問として社会活動に協力し、メコン・ウォッチ、国際環境 NGO FoE Japan、アジア太平洋資料センターなどの組織に関与、外務省開発協力適正会議委員、JICA（国際協力機構）の環境社会配慮ガイドライン運用の助言委員、外務大臣や環境大臣のもとに設置された委員会において、政策立案に向けた意見を提供、国際開発学会や環境アセスメント学会への貢献、芸術分野において、国内外での現代アートの作品制作や発表、公演、講演活動など。また、昨年より国際文化情報学会のウェブサイトが更新され、学会で発表された研究タイトルの閲覧が可能となったほか、学部学会紙もオンラインで参照できるようになっている。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専任教員が実施する社会貢献や社会連携事例についてアンケートを通じて収集がなされ、その多様な事例が教授会で共有されたことは評価できる。
	改善のための提言	今年度も引き続き、専任教員による社会貢献や社会連携事例の共有がなされているが、これまでに収集した過去の事例とあわせて確認できるような仕組みが構築されることが望ましい。
<p>【重点目標】 再開した SA の課題を検証し、今後の SA の在り方について検討を始める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症下での SA に関する学部の対応記録資料として収集し、共有する。</li> <li>・戦争や紛争などの社会情勢、為替レートの変化などに関連した経済状況、地震や温暖化による環境変化の急激な変化への対応について検討する。</li> <li>・これまでの SA 参加基準について再検討する。</li> <li>・SA における文理融合的な内容について模索する。</li> <li>・国際社会人養成における SA の役割について、再検証を行う。</li> </ul>		
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2022～2025 年度の中期目標の 3 年目にあたる 2024 年度は、過去 2 年間の課題を引き継ぎ、具体的な検証や実施が中心となった。学部委員である同窓会幹事と同窓会の間で、卒業生情報の把握、会則・会計管理、個人情報の取り扱い、コンテンツのセキュリティなどの課題が議論され、組織的な運営への移行や後進への引き継ぎが今後の課題として挙げられた。また、昨年に続き、初年次教育施策の成果に関するアンケート調査が実施され、具体的な取り組み内容や成果、次年度への考慮事項が共有された。カリキュラム改革については、スリム化実施計画に基づく 2024 年度の目標を進め、重点確認対象科目や各課題を整理し、スリム化を含む今後のカリキュラム改革に向けた提言がなされた。SA (留</p>		

学) プログラムの見直しを進めるため、SA 将来構想委員会が設置され、SA をはじめとする留学に関する課題が議論された。国際文化情報学会については、昨年度より対面開催となり、多くの学生が研究成果を発表した。また、社会貢献活動、授業や演習単位での学習成果発表の実例、異文化体験・交流・理解に関わる ICT を活用した授業での実践成果が共有された。さらに、2025 年度の 3 年次編入学入試を初めて実施し、試験の課題について検討を行った。また、学部・研究科の連携や、学部・研究科一貫教育プログラムについても検討を進めた。2025 年度はカリキュラム改革の折り返し地点を迎え、より具体的な教育プログラムの提言が求められる。その達成に向け、学生や教員からのフィードバックを積極的に受け入れ、改善に向けた努力を継続する必要がある。教育プログラムやカリキュラムの改善、教員と学生の交流を促進する活動は今後ますます重要となり、これらの取り組みにより、学生の学びや学部教育の発展につなげたい。

#### IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標	同窓会と連携し、卒業生および同窓会員の現状に関する実態調査を継続する。
達成指標	同窓会との意見交換を通じて明らかになった運営上の課題については、教授会および同窓会と連携して広く共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	各初年次教育施策については、引き続き、教育課程全体における教育効果との関連性や課題について検証を行う。
達成指標	演習科目担当教員等を通じて、アカデミック・スキルズに関する状況を把握する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021 年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	開講科目の実態を把握した上で、カリキュラムの再編およびスリム化の実施に向けた検討を進める。
達成指標	カリキュラムの再編およびスリム化の実施計画について、具体的な検討成果を取りまとめる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICT を活用した様々な形態の授業が複数実践される。
年度目標	異文化体験・交流・理解に関する ICT を活用した授業の実践事例を、今後も継続的に収集する。
達成指標	異文化体験・交流・理解に関する ICT 活用授業の成果を、Web サイト等を通じて広く共有するための仕組みを構築する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
年度目標	授業および演習における学習成果発表の実施状況と成果を、継続的に収集・把握する。
達成指標	授業や演習の単位で行われた学習成果発表の成果を収集し、Web サイト等で共有するための仕組みを構築する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SA の今後や 3-4 年次の学部教育の在り方を踏まえた 3 年次編入学を 2025 年度から導入できる。

年度目標	実施された3年次編入学試験制度について、その問題点や課題を把握する。
達成指標	3年次編入学試験制度における問題点や課題について、対応策を検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標	現状のSAにおける課題を深く分析し、引き続き課題や改善策の検討を進める。
達成指標	SAに関する課題について、具体的な解決策を検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標	大学院（研究科）との有機的な連携体制の構築に向けたシステムについて検討する。
達成指標	現在連携して実施している授業や研究発表の内容を精査し、改善に向けた方策を検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。
年度目標	新型コロナウイルス感染症下で実施されたSAの内容を検証し、今後の学部カリキュラムへの反映に向けた議論を継続する。
達成指標	新型コロナウイルス感染症下で実施されたSAに関する情報を共有するにあたり、その活用範囲について検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋がられるようになる。
年度目標	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果の収集を継続する。
達成指標	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果を、Webサイト等で広く共有するための仕組みを構築する。
<p><b>【重点目標】</b>          コロナ禍以降に再開されたSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を継続する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症下におけるSAに関する学部の対応を記録資料として収集し、共有する。</li> <li>・戦争・紛争などの国際的社会情勢、為替レートの変動に伴う経済状況、大規模災害や地球温暖化に起因する急激な環境変化への対応について検討する。</li> <li>・これまでのSA参加基準について再検討を行う。</li> <li>・国際社会人の育成におけるSAの役割について、再評価を行う。</li> </ul>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

国際文化学部

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
理念・目的	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。	同窓会と連携し、卒業生および同窓会員の現状に関する実態調査を継続する。	同窓会との意見交換を通じて明らかになった運営上の課題については、教授会および同窓会と連携して広く共有する。	A	2025年度は、「同窓会と連携し、卒業生および同窓会員の現状に関する実態調査を継続する」ことを年度目標として取り組みを進めた。具体的には、同窓会幹事を中心に昨年度の情報共有を踏まえた論点整理を行い、委員間での意見交換を進めるとともに、同窓会長との連絡を通じて同窓会運営の現状や課題について情報の更新を図った。また、学部が保有する卒業生の加入申込書のデータ化について、外部委託の可能性を検討するため、候補となる事業者への問い合わせを行い、作業請負の可否や費用の規模等について確認を進めている。意見交換を通じて、名簿情報の管理、個人情報の利用許諾、コンテンツのセキュリティ、ボランティアに依拠した同窓会運営体制の限界などの課題が改めて確認された。また、例年実施してきた卒業生による就職セミナーについても、コロナ禍以降学生の参加が見込めない状況が続いていることから、今後の実施方法や位置づけについて検討を行った。以上の取り組みにより、卒業生情報の把握に向けた基礎的整理と課題の共有を行った。	今後は、同窓会との連携体制を強化し、卒業生情報の整理および共有の方法について制度的な枠組みを整備する必要がある。具体的には、卒業生名簿のデータ化や個人情報の取扱いに関する運用ルールを明確化するとともに、同窓会運営の持続可能性を確保するため、次世代の卒業生による参画を促す仕組みづくりを検討する。また、卒業生との交流事業についても、学生の参加状況や社会状況を踏まえ、実施方法の見直しを図る。	同窓会が安定的・持続的に運営されるためにも、同窓会長との連絡を通じて、同窓会運営の現状や課題について共有できたことは評価できる。個人情報の管理が厳格に求められる現在では、名簿管理や個人情報の扱い、セキュリティ上の問題への対処等は、学部創設時と大きく異なると考えられる。これらの課題を確認したことは、今後の運営に向けた進展と考えられる。また、卒業生の加入申込書については、データ化が進捗しつつあることも評価できる。しかしながら、同窓会は任意団体で、基本的に参加・加入は自由意志によるものであるため、実態調査には難しい側面があることを念頭に置く必要もある。	個人情報の管理やセキュリティ上の問題に十分留意しながら、卒業生名簿のデータ化やそれをもとにした持続的な同窓会運営が必要と考えられる。現在進行中の取り組みを進展させるとともに、同窓会の運営状況における課題を教授会と共有する等、今後の安定的な運営に向けた取り組みが必要ではないか。社会で活躍する卒業生と交流することは、在学生にとって、在学中の学びや将来を考えるうえで、大きなモチベーションとなるはずである。卒業生との交流事業への在学生の参加を増やすため、在学生の興味や関心を引く方策を検討する必要があるのではないかと。
内部質保証	—	—	—	—	—	—	—	—
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	各初年次教育施策については、引き続き、教育課程全体における教育効果との関連性や課題について検証を行う。	演習科目担当教員等を通じて、アカデミック・スキルズに関する状況を把握する。	S	2025年度の初年次教育施策については、「各初年次教育施策について、引き続き教育課程全体における教育効果との関連性や課題について検証を行う」ことを年度目標として取り組みを進めた。具体的には、初年次教育の取り組み内容や成果、次年度に向けて考慮すべき点を把握するため、2024年度に引き続き実施成果に関するアンケートを実施し、初年次教育の各担当者に回答を依頼した。その結果、国際文化情報学入門の各科目群教員（言語文化、情報文化、表象文化、国際社会）、学部FD委員会、教務委員会から回答が寄せられた。また、担当者からは「レポートの書き方」および「文献検索 基礎マニュアル」の理解度チェック結果と授業のフィードバックが共有された。これらの結果は2026年3月の教授会で報告予定である。さらに、カリキュラム改革委員会では基礎学力やアカデミック・スキルズに関する取り組みについて意見交換を行い、表象文化科目群からは入門科目以降の教育に関する検討状況が報告された。以上の取り組みにより、アカデミック・スキルズの状況把握と教育効果・課題の検証を進めた。	初年次教育の成果を教育課程全体の学修成果と結び付けて検証できるよう、アンケート結果や理解度チェックの結果を継続的に分析し、演習科目担当教員等との情報共有を強化する。また、アカデミック・スキルズに関する到達状況を踏まえ、入門科目と其後の専門科目との接続を意識した授業内容や指導方法の改善を図るとともに、カリキュラム改革委員会等での議論を通じて、基礎学力向上に向けた学部全体としての取り組みを検討していく。	初年次教育によって学生のアカデミック・スキルズを高めることは教育の質を向上させるうえで重要であり、その有効性を継続的に確認する必要があると考える。今年度も、アンケートを通して、学生のアカデミック・スキルズに関する状況把握が継続的になされ、教授会でも共有されていることは、高く評価できる。さらに、初年次教育にとどまらず、入門科目以降の教育に関しても検討が進められている点も評価できる。	アカデミック・スキルズが必要となる機会は、初年次よりも学年が上がるにつれて増えると考えられる。カリキュラム改革委員会で意見交換が行われているように、今後、入門科目以降の教育において、アカデミック・スキルズをどのように高め、それを学生が必要な場面で使えるようにするのかを具体的に検討することが重要ではないか。また、とりわけレポート作成等における生成AIの活用について学部全体として整理する等、AIリテシー教育のあり方を模索していくことも必要ではないかと。
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	開講科目の実態を把握した上で、カリキュラムの再編およびスリム化の実施に向けた検討を進める。	カリキュラムの再編およびスリム化の実施計画について、具体的な検討成果を取りまとめる。	S	スリム化実施計画（2022年）に基づき、2025年度もカリキュラム改革委員会において科目構成の整理およびカリキュラムの適正化に関する検討を行った。第1回委員会では前年度からの検討事項を整理し、今後の検討課題を確認した。第2回委員会では重点確認対象科目の受講状況の確認および既存科目の整理について審議を行い、基幹科目「国際文化情報学の展開」の廃止、英語関連科目の整理、中国語教職関連科目のILAC科目への乗り入れなど、科目構成の見直しに関する措置を確認した。また、G0科目の科目名変更などカリキュラム改善に関する対応についても整理が行われた。3月開催の第3回委員会では、2025年度の議論を総括するとともに、生成AIの教育への活用、科目内容の精査、専攻科目の位置づけ、ゼミ・卒業研究を中心とした学びの体系化など、スリム化を含む今後のカリキュラム改革に向けた課題について意見交換を行った。	—	スリム化実施計画に基づいて、カリキュラム改革委員会が継続的に開催され、カリキュラムの再編やスリム化の実施計画が進捗している点は大いに評価できる。さらに、教授会でもこの問題に関してかなり深く、活発な議論がなされており、この点も高く評価できる。	カリキュラムの再編やスリム化の進捗について、スリム化実施計画の年度目標とあわせて教授会で共有できることが望ましい。また、一定程度のスリム化がおこなわれたあとは、開講科目数の削減だけにとどまらない、科目配置やディプロムの見直し作業を実施し、学生にとって履修の道筋がみえやすいカリキュラム編成を考えていく必要がある。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。	異文化体験・交流・理解に関するICTを活用した授業の実践事例を、今後も継続的に収集する。	異文化体験・交流・理解に関するICT活用授業の成果を、Webサイト等を通じて広く共有するための仕組みを構築する。	S	2025年度に実施した異文化体験・交流・理解に係る授業の実践例について、3月に実施されたアンケートを通じて3名の教員からの事例を把握し、その内容を教授会で共有した。具体的には、「スペイン語上級A」「スペイン語上級B」の授業において、メキシコのグアダハラ大学の学生とCOIL（オンライン国際協働学習）による合同授業を実施し、SAスペインから帰国した3・4年生がスペイン語で交流を行った。参加学生にはグアダハラ大学からCOIL授業参加証明書が発行された。また、ILACのドイツ語科目では、動画制作を通じてドイツで日本語を学ぶ学生や日本国内の他大学でドイツ語を学ぶ学生との交流を実施した。さらに、海外フィールドスクールでは、フィリピンの芸術をテーマにオンライン講義とマニラでのフィールドワークを組み合わせた授業を行い、ICTも活用した国際的な学びの機会を提供した。これらの実践を通じて、多様な国際教育の取り組みが共有された。		異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践例を今年度も継続的に収集し、共有できたことは高く評価できる。	実践例や成果が継続的に収集されていることから、これらを共有する仕組みが構築できると、他の授業等でもその方法を取り入れやすくなり、実践例や成果をさらに増やすことにつながるのではないかと。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。	授業および演習における学習成果発表の実施状況と成果を、継続的に収集・把握する。	授業や演習の単位で行われた学習成果発表の成果を収集し、Webサイト等で共有するための仕組みを構築する。	S	2025年度に実施された授業および演習単位での学習成果発表の事例について、3月に実施した年度末アンケートを通じて4名の教員から実例報告が寄せられ、その内容を教授会で共有した。また、対面での開催が継続された国際文化情報学会では、多くの学生が研究成果を発表し、その概要が学会ウェブサイト上で公開された。具体的には、教職課程科目「中国語科教育法(3)・(4)」において、拓殖大学外国語学部中国語学科とのオンライン研究交流会を実施し、受講生が中国語の模擬授業を行った。事前に学習指導案等の資料を共有し、Zoomを用いて両大学を接続した授業実践が行われた。また、3月7日には卒業論文等の公開発表会が実施された。さらに、表象文化演習ではワークショップや作品展示、研究成果展などが実施され、学外の展覧会や大学内コンテストへの応募・入選など、多様な学習成果発表の取り組みが行われた。		アンケートにより授業や演習単位での学習成果発表の具体的な事例が継続的に把握ができていくことは高く評価できる。さらに、大学院と共催で実施している国際文化情報学会において、学生による多くの研究成果発表が行われ、それがウェブサイトで共有されたことも評価できる。国際文化情報学会では、公表することの意義が強調され、それは達成指標を具現化する一つのあり方として特筆すべきことと考える。	次年度以降も、引き続き、授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会に関する事例を収集し、成果とともに共有がなされることが望ましい。また、国際文化情報学会における研究成果発表を引き続き推奨していくことも重要であろう。
学生の受け入れ	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。	実施された3年次編入学試験制度について、その問題点や課題を把握する。	3年次編入学試験制度における問題点や課題について、対応策を検討する。	S	本学部では2024年度（2025年度入試）から3年次編入学制度を開始した。当初は入学者7名を目標としていたが、2024年度は受験生1名・入学者1名、2025年度（2026年度入試）は受験生0名となり、志願者確保が課題となっている。制度の問題点を把握するため入試委員から意見を聴取したところ、既卒者に限定した受験要件の厳しき、論述形式の入試問題作成および出題意図・解答例公表に伴う負担、3年次編入学学生として求める学力水準の設定、入学後の履修指導、日本語能力判定方法などについて課題が指摘された。		志願者数が目標に達していないことについて、具体的な課題の把握がなされていることは評価できる。	志願者確保に向け、他学部や他の大規模他私大の同系統の学部の3年次編入学制度や編入学試験等と比較をしながら、競争力を高める方法を検討する必要があるのではないかと。その一つとして、本学部の場合、編入を既卒者のみに絞っているが、その妥当性については検討の余地が十分にあると考える。
学生の受け入れ	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。	現状のSAにおける課題を深く分析し、引き続き課題や改善策の検討を進める。	SAに関する課題について、具体的な解決策を検討する。	S	SAをはじめとする留学プログラムの改革については、SA将来構想委員会を中心に検討が行われた。2025年度の委員会では、英語圏SAプログラムの費用高騰への対応を背景として、国際交流課と連携しながら既存プログラムの見直しおよび新規SA先の導入について議論を進めた。第1回委員会では、東南アジア地域へのSA導入の可能性と既存プログラムの整理について検討を行った。第2回委員会では、新規SA先としてマレーシアのAsia Pacific UniversityおよびフィリピンのLapulapu-Cebu International Collegeが提案され、前者について教授会で検討を進めることが確認された。また、既存SA先の見直しとしてポストン大学の削減案についても検討が行われた。さらに、先方の事情によりSAトレントおよびSAボストンの中止が決定したことを受け、新たなSA先としてニュージーランドのオークランド大学を追加する案が議論されている。これらの検討内容は、教授会および教育課程編成教授会において順次審議・報告された。		SA将来構想委員会を中心に、SA費用高騰への対策として、既存プログラムの見直しや新規SA先導入の具体的な検討が進められたことは高く評価できる。	新規SA先として教授会での検討が進められることになったAsia Pacific Universityはマレーシアにあり、実現すれば初めての東南アジアにおけるSA先である。新規SA先の実現が具体的にできれば、SAそのものの実施や対応だけでなく、新規SA先と、東南アジアに関連する授業とのかわり方をどのようにするか等、カリキュラムにかかわる準備も必要になるのではないかと。さらに、円安の影響からSAは今後一層厳しくなってくると思われるが、SAという制度に縛られず、どのようにして学生に異文化体験をさせるかという、より幅広い文脈で問題を考える必要性も今後の大きな課題となってくるであろう。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教員・教員組織	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。	大学院（研究科）との有機的な連携体制の構築に向けたシステムについて検討する。	現在連携して実施している授業や研究発表の内容を精査し、改善に向けた方策を検討する。	S	2025年度は、大学院（研究科）との有機的な連携体制の構築に向けたシステムの検討を年度目標として取り組みを進めた。研究科・学部合同による執行部会議が2026年2月10日に開催され、授業見学や単位履修、合同企画の内容について意見交換が行われた。会議では、研究科の入学状況、FICオープンセミナーの運営、学部生による大学院科目履修、「4年+1年」による修士号取得制度の可能性などについて議論が行われた。学部生による大学院科目履修については履修が特定科目に偏る傾向が確認され、告知方法の改善などの必要性が指摘された。また、ジョイント・ディグリー制度（「4年+1年」制度）については制度上の制約を踏まえ、大学の方針を見極めながら引き続き検討することが確認された。これらの議論を通じて、授業や研究発表など既存の連携内容を精査し、改善に向けた方策について検討を行った。		研究科・学部合同による執行部会議が開催され、既存の連携内容にとどまらず、研究科の入学状況の共有や「4年+1年」による修士号取得制度の可能性等、様々な項目について意見交換が行われたことは、高く評価できる。	研究科・学部合同執行部会議によって確認された課題については、教授会において共有するとともに、具体的な改善策の実施が必要と考えられる。
学生支援	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。	新型コロナウイルス感染症下で実施されたSAの内容を検証し、今後の学部カリキュラムへの反映に向けた議論を継続する。	新型コロナウイルス感染症下で実施されたSAに関する情報を共有するにあたり、その活用範囲について検討する。	S	2019年度後半以降のコロナ禍におけるSA対応や検討記録について、教授会およびSA委員会で議論された資料を収集し、Google Driveにアーカイブを作成する作業を一昨年度より進めている。2025年度は、戦争・紛争や移民政策などの国際的社会的な影響が課題となり、その対応策について年度を通じて検討を行った。こうした状況の中で、北米の2つのSA先が突然中止となったため、参加予定であった学生を他のSAプログラムへ振り替えるなどの対応を行った。また、留学先で体調を崩す学生への対応についても、国際交流課、学部事務、SA委員、執行部が連携して対応している。	新型コロナウイルス感染症下で検討されたさまざまな対応策を踏まえ、今後は国際情勢や為替変動の影響にも対応できるよう、SA先の地域や提携校の多様化を検討する。また、急なプログラム変更に備えた情報提供体制の強化を図るとともに、国際交流課・学部事務・SA委員・執行部が連携した危機対応体制の整備を引き続き進めていく。	今後の安定的かつ継続的なSAの実施に向け、コロナ禍におけるSA対応のアーカイブ化が進められていることは大いに評価できる。また、国際交流課や学部事務と連携してSA先で体調を崩した参加学生への対応にあたったことや、SA先の事情によるSAの急な中止に適切な対応がなされたことは高く評価できる。	今年度、SA先の事情による急なSA中止が2件発生し、SA先の振り替え等の対応が必要になった。今後も、様々な事情から、SA先の急な中止が起こる可能性がある。今回のSAの急な中止における対応についても、今後必要な時に参照できるよう、何らかの形で記録に残しておくのが良いのではないかと考える。
社会貢献・社会連携	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋げられるようになる。	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果の収集を継続する。	専任教員による社会貢献および社会連携に関する経年的な成果を、Webサイト等で広く共有するための仕組みを構築する。	S	社会貢献および社会連携に関する成果について、年度末アンケートを通じて各教員の活動状況を把握し、その内容を教授会で共有した。具体的には、町田市民文学館において三島由紀夫生誕100年記念講演会が開催され、「異時の人」を題目とした講演が行われた。また、2025年9月にはタイ・ラオス国境のナコンパノムを訪れ、メコン地域の市民社会が主催するイベントに参加し、環境問題をめぐる言説の課題について講演を行った。さらに、同年10月には韓国環境政策研究所（KEI）の招きによりソウルを訪問し、韓国のウォン借款ODAにおける環境社会配慮の改善に関する発表や、韓国政府およびNGOとの意見交換を行った。加えて、国際協力NGOセンターが主催する国際協力イベントに登壇し、不確実な世界における平和と持続可能性に関する議論に参加した。また、芸術分野においても、東アジアおよび東南アジアのオルタナティブスペースやアートコレクティブによる展覧会への参加や、美術教育に関連する展覧会への協力など、文化・芸術分野における社会連携活動が行われた。さらに、国際文化情報学会のウェブサイトが公開され、学会発表の研究タイトルや学部学会誌をオンラインで閲覧できる環境が整備されるなど、研究成果の社会的発信の基盤が拡充された。		専任教員が実施する社会貢献や社会連携事例についてアンケートを通じて収集がなされ、その多様な事例が教授会で共有されたことは大いに評価できる。また、国際文化情報学会のウェブサイトにおいて、学会発表のタイトルや学部学会誌がオンラインで閲覧できる環境が整備されたことについても、高く評価できる。	国際文化情報学会における研究発表や学部学会誌についてはウェブサイト上で閲覧できる環境が整備された。専任教員による社会貢献や社会連携事例についても、ウェブサイトで広く共有される仕組みが構築されることが望ましい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
コロナ禍以降に再開されたSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を継続する。	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症下におけるSAに関する学部の対応を記録資料として収集し、共有する。</li><li>・戦争・紛争などの国際的社会情勢、為替レートの変動に伴う経済状況、大規模災害や地球温暖化に起因する急激な環境変化への対応について検討する。</li><li>・これまでのSA参加基準について再検討を行う。</li><li>・国際社会人の育成におけるSAの役割について、再評価を行う。</li></ul>
【年度目標達成状況総括】	
2022～2025年度の中期目標の最終年度にあたる2025年度は、これまでの議論を踏まえ、各施策の検証と今後の改善に向けた整理を中心に取り組みを進めた。重点目標として掲げたコロナ禍以降に再開されたSA（留学）プログラムについては、国際情勢や為替変動など外部環境の影響も踏まえながら課題の検証を行い、SA将来構想委員会において英語圏SAの見直しや新規SA先の導入など、今後のSAの在り方について検討を継続した。また、初年次教育施策については、昨年度に引き続き実施成果に関するアンケート調査を行い、具体的な取り組み内容や教育効果、今後の課題について共有した。カリキュラム改革については、スリム化実施計画に基づき科目構成の整理や重点確認対象科目の状況を確認するとともに、今後のカリキュラム改善に向けた検討を進めた。さらに、授業や演習単位での学習成果発表、国際文化情報学会での研究発表、異文化体験・交流に関する授業実践など、多様な教育活動の成果が共有された。また、3年次編入学制度については入試の実施状況を踏まえ制度上の課題を整理し、今後の改善の方向性について検討を行った。加えて、学部・研究科合同会議を通じて大学院との連携や学部・研究科一貫教育の可能性についても意見交換が行われた。今後はこれらの検討結果を踏まえ、教育プログラムおよびカリキュラムの改善を継続するとともに、学生と教員の交流を通じた学びの深化を図り、学部教育のさらなる充実につなげていくことが求められる。☒	